

自治体名	神戸市
------	-----

## 女性の健康支援対策の概要

市民の健康については、これまでも[健康日本21]の地方計画としての「健康こうべ21」を指針として各事業に取り組んできたところである。

しかしながら、がん、特に乳がんによる死亡率は全国・大都市と比較して高く、乳がん検診の受診率の向上を図る必要がある。

さらに年代別に対象者を限定し、高校生の食生活、妊婦の歯科健診、中高年期の健康づくりなど、多角的にテーマを設定し、健康づくりを支援する事業を展開し、事業終了後は今後の事業展開につなげるよう分析、評価を行った。

## 自治体の特徴

神戸市は南は瀬戸内海に面し、都市部の背景には六甲山を控え、北部、西部は農村地帯を有するという多彩な自然に恵まれ、開港直後の外国人の居住地域の面影を残し、様々な国の文化を育み、観光都市という側面も有している。

しかし、近年は都市部を中心に少子高齢化が進み、高層マンションが建設される一方で、伝統のある学校が廃校になるなど、都市構造の変革次期を迎えようとしている。

## 人口構成・(H22.02.28現在)

	総数	男	女
人	1,555,126	741,954	813,172
割合(%)	100	47.7	52.3

15歳未満	201,944	103,558	98,386
15～64歳	1,005,589	492,154	513,435
65歳以上	186,543	85,860	100,683
75歳以上	120,515	49,119	71,396
85歳以上	40,535	11,263	29,272

## 女性に関する健康課題

「健康こうべ21」に関して実施した平成18年度の中間評価では、女性の健康課題としては、喫煙、飲酒や運動習慣が悪化しており、「やせ」の意識についても改善されていないという指摘があった。また、高脂血症者の割合については、男性と比較して女性の有病率が高く、特に39歳未満では約6%であるが、40歳以上64歳未満では30%強と大きく上昇しており、若年層の健康づくりが重要であると考えられている。

「健康こうべ21」では、ライフステージ別の健康づくりについて言及していることから、中高年層が抱える課題についても、対処する必要がある。

がん検診についても、受診率の向上を実現するための有効、確実な方策を模索している状況である。

## 経費(千円)

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	3,731
(2) 中高年期における健康支援事業	712
(3) 女性のがん支援事業	7,560
(4) 評価委員会	131
計	12,134

## (1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	思春期の健康づくり事業（女子高校生を対象としたモデル事業）
分野	■健康教育      □健康手帳の交付      □健康相談
事業費（千円）	3,222千円

## 事業目的

心身ともに成長が著しく人間形成にとって重要な時期である女子高校生を対象に、学校保健、関係機関等と連携し、現状把握をし、課題抽出を行う。あわせて、課題に応じた健康づくり事業をモデル的に実施後に再度、健康に関する意識調査・生活実態調査等を実施し、今後、思春期の健康づくりの効果的なアプローチ方法を検討する。

## 事業対象

神戸学院大学附属高等学校 1年生（223名）・2年生（201名） 合計 424名

## 事業実施体制・展開

実施時期 平成21年9月～平成22年3月

## 1. 意識・実態調査

(1) 健康に関する意識調査、生活実態調査（前後2回）      (2) 食生活実態調査（写真撮影）

## 2. 健康づくりの実践

(1) 健康学習（ショートホームルームにおける介入）6回      (2) 健康講和（ロングホームルームにおける介入）2回

## 3. 思春期向け健康啓発リーフレットの作成

今年度の対象校への介入から結果を評価し、成果を活用していく。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

<目 標> 高校生の食生活の実態を把握するため、調査・分析とともに今年度できる健康情報の提供を行う。健康情報の提供を通じて、思春期の健康づくりの効果的なアプローチ方法を検討する。

## &lt;評価項目&gt;

1. 意識・食実態把握：①質問紙：食生活アンケート調査結果の分析。

②写真：1日分摂取食品の写真撮影画像を食事バランスガイドで傾向分析。

2. 健康づくりの実践（健康学習・健康講座）の有効性：

介入の有・無を学年ごとで設け、情報提供前後の食生活実態アンケートの回答傾向を分析する。

## &lt;内容への配慮点&gt;

「新・健康こうべ21」の健康課題であり今後重点的に取り組んでいくべき分野として「メタボリックシンドローム対策」「がん対策」「たばこ対策」「こころの健康づくり対策（うつ・自殺対策）」、ライフステージ別では思春期・青年期の「女性のやせ」「たばこ・アルコール・薬物対策」「性感染症の予防」をプログラムに盛り込むものとした。

<結 果> ・食生活実態調査は、高校側の意向により、食事内容については記入部分を少なくし、個人の推定も行えないよう配慮したため、写真と簡単な食事内容記載から分析した。食事バランスガイドに反映させたところ、主菜（たんぱく質源）の摂取過剰、主食（糖質源）・副菜（ビタミン源）・果物（ビタミン源）の摂取不足、牛乳・乳製品摂取の個人間格差が大きい傾向が顕著であった。

・食生活アンケート結果の前後比較からはからは、介入学年と非介入学年での顕著な変化は見られなかったが、食事のあいさつをするようになった者は事前でしていなかった81人中12人、手洗いをするようになった者は事前でしていなかった94人中13人であった。実態把握に重点をおき、教育効果を見るための質問項目が明確ではなかったこと、行動変容を起こすためには期間が短いことなど多数の原因が考えられる。しかし、今回の内容はアセスメントとしての意味は大きい。

## 事業の工夫点

- ・行政、大学、高校の連携方法の確立。
- ・IT化が進んだ対象校の特徴を生かす。
- ・男女両方に働きかける情報内容への配慮。高校現場への負担をできるだけ軽くできるような体制づくり。
- ・高校生に近い感覚で受け入れやすい情報提供の模索として、大学生と高校生の交流の取り入れ。

## 事業の効果についての評価・考察

### <よかった点>

- ・実施期間が短いにもかかわらず、高校側の協力から円滑な連携により調査と情報提供の両方を実現できた。
- ・食事を通じた健康づくりへのアプローチという形で、高校生の意識には薄かった「がん」「たばこ」「歯」「性感染症」等と栄養素の関係を伝えることができた。
- ・間接的な関わり方ではなく、直接授業を行い、対談をしたことで、高校生の興味や関心が見えた。
- ・情報担当教員の多大な協力のもと、IT化が進んだ対象校の特徴を生かす方向で実施できた。
- ・関係者お互いが協力的な姿勢で臨み、行政からの正しい情報提供ができた。
- ・大学生が関わることで高校生の実情に近付いた内容で健康教育が実施できた。

### <よくなかった点>

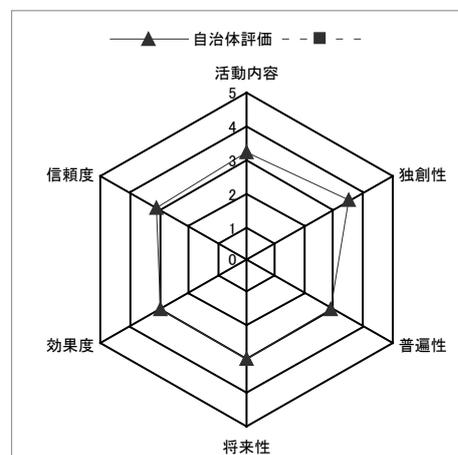
- ・事業計画から結果報告期限までの期間が1年以下と短期間であったため、計画の熟考に欠け、評価指標の設定が不十分であった。

## 今後の課題

短期間では、自分で変えられる食生活の部分アプローチし、高校生が自ら主体性を持って健康づくりに取り組めるよう食育プログラム導入や授業への介入による栄養面のかかわりが必要である。また、家庭での食は、保護者の影響が大きいことから保護者に対しても食教育が望まれる。ただ、年度途中から高校の授業に健康教育を組み込むことは、非常に困難であり、他校で同様の事業を展開するためには、前年度からの準備が不可欠である。

ホームページ	<a href="http://www.city.kobe.lg.jp/life/health/promotion/eating/index.html">http://www.city.kobe.lg.jp/life/health/promotion/eating/index.html</a>
照会先	神戸市保健福祉局健康部地域保健課計画係

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.2	人間形成に重要な時期における高校生を取上げた点は良いが、公立高校を選んだ方が良かった。
②独創性	3.5	今までにない新しいアプローチである。特にデジカメを使った調査方法は独創的である。
③普遍性	2.9	PCやデジカメの使用を前提とした手法は、広く事業展開を行うにあたり一般的ではない。
④将来性	3.0	特定の私立高校でなく、公立の学校を対象とする事業内容とすれば今後の事業展開が見えてくる。
⑤効果度	3.0	1校のみの調査では判断が困難。食生活の重要性理解のため、さらに時間をかければよい。
⑥信頼度	3.1	具体的なデータが示されず、私立高校を選択した点で限定的にならざるをえなかった。



## (1) 思春期から 30 歳代における健康支援事業

事業名	妊婦歯科健診の受診率向上事業(適切な時期での受診に向けて)及び「かかりつけ歯科医師」の定着促進
分野	■健康教育      □健康手帳の交付      □健康相談
事業費(千円)	509 千円

## 事業目的

妊娠中は、つわりや女性ホルモンの影響により、むし菌や妊娠性歯肉炎にかかりやすくなる。各区役所にて定例日に妊婦歯科健診を実施(無料)してきたが、受診率は約 1 割。平成 21 年度から、指定医療機関(約 580 機関)での実施へ受診機会を拡大し受診率向上を図っているが、母体や胎児への影響を考慮すると安定期での受診を促進する必要がある。受診勧奨案内文とアンケートを郵送することで、受診率の向上及び「かかりつけ歯科医」の定着促進を図った。

## 事業対象

7 月、8 月に母子健康手帳の交付を受けた妊婦全員

## 事業実施体制・展開

## ① 郵送による受診勧奨

7 月、8 月に母子健康手帳の交付を受けた妊婦のうち、住所が判明した 1,789 名に対して、11 月に「妊婦歯科健診受診勧奨案内およびライフステージに応じた女性の歯の健康づくり」、「妊娠中の歯科健診に関するアンケート用紙」(回答期限 11 月末)、「市の市民健診案内」等を郵送

## ② 評価の方法

妊娠中の歯科健診に関するアンケートとして、12 月末までに返信があった 443 名(回答率 24.8%)について集計・分析

- a) アンケート結果から受診率を推定するとともに、適切な時期への受診勧奨案内の効果を推測する。また、未受診の理由を調査することにより、今後の受診率向上につなげる。
- b) アンケート結果の行動変容等を分析し、受診による効果を推定するとともに、かかりつけ医を促進するための要因について分析する。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 受診勧奨の効果(受診率の向上)・・・受診率の増加 27%  
アンケート返送した未受診者 140 名のうち、これから受診するという 38 名(予約済 29 名+これから予約 9 名)の割合は、27.1%であった。
- ② 未受診の理由 「定期健診済み・歯科治療中」など医療中が 47 名、「これから受診で予約済み・これから予約」が 38 名、「忙しい」26 名、「かかりつけが指定医療機関でない」22 名、「体調不良・流産」21 名。
- ③ 適切な時期での受診・・・適切な時期での受診は、14.2 ポイント上昇  
・アンケートでは 93.8%(274 名 / 292 名) 21 年度(1 月末現在)受診者では 79.6%
- ④ 行動変容・・・受診者の 90.8%(266 名/293 名)に行動変容(丁寧な歯磨き、歯石除去、歯の治療等)が認められた。
- ⑤ かかりつけ歯科医の定着促進・・・今後もかかりつけ歯科医にしようと思うという意見が 86%を占め、その中では、「もともとかかりつけだから」131 名が多く、続いて「通院に便利」120 名、「スタッフの対応が良かった」89 名、「説明が分かりやすい」82 名などの意見が多かった。逆に、かかりつけ歯科医にしようと思わない理由では、「説明がない」、「感じ悪い」、「信用できない」、「設備が古い」などであった。

## 事業の工夫点

当初、電話での聞き取りを考えていたが、昨今の女性の就業率の高さを考慮し、郵送によるアンケートとした。また、匿名で返信してもらうことにより、電話だけでは把握しにくい項目や率直な意見（たとえば、行動変容や、かかりつけ医に対する意見など）も含め、多くの項目について調査することが可能となった。

## 事業の効果についての評価・考察

- ① 健康意識が高い人がアンケートに多く回答していることが想定されるが、受診勧奨の効果としては、受診率は27%の増加という結果を得た。
- ② 未受診の理由として、すでに医療中の割合が高いことがわかったが、「忙しい・自覚症状がない・めんどろ」等を理由に未受診の人も多いため、妊娠中の口腔管理の重要性を広く情報発信、啓発することが必要。
- ③ 適切な時期での受診は、啓発により14.2ポイント上昇し、一定の効果を認めた。
- ④ 行動変容については、受診者の90.8%に認められ、受診による習慣・行動の変化への効果が非常に高かったことが判明した。
- ⑤ かかりつけ歯科医の定着促進では、受診者のうち、今後もかかりつけ歯科医に思うという意見が約9割を占め、妊婦歯科健診がかかりつけ医の定着促進に寄与していることが判明した。また、その理由として、通院の利便さ以外に、医療機関の対応のよさや分かりやすい説明が重要であることがわかった。

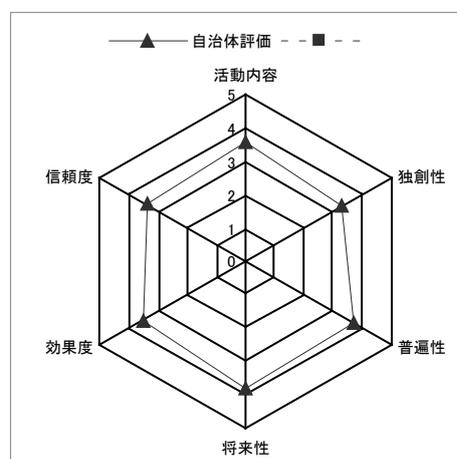
今後、アンケート結果を歯科医院側へ情報提供することで、更なるかかりつけ医の定着促進を図っていく。

## 今後の課題

本調査は、妊婦歯科健診を充実した健診とするため、妊婦から意見を集約した。今後、満足・不満足の原因などを公開し、歯科医院へも情報提供することで、より良いものにする必要がある。また、妊婦歯科健診受診の必要性などを広報し、多くの妊婦に受診してもらえるよう啓発する必要がある。妊婦は健康意識も高く子どもや家族を含めた波及効果があり、今後、効果的な受診勧奨や内容の充実により、家族全員の健康増進につながる。

ホームページ	<a href="http://www.city.kobe.lg.jp/life/health/promotion/mouth/ninpu.html">http://www.city.kobe.lg.jp/life/health/promotion/mouth/ninpu.html</a>
照会先	神戸市保健福祉局健康部地域保健課健康づくり支援係

事業評価	(企画評価委員会で評価)
①活動内容	3.6 妊娠中の口腔管理の重要性を認識してもらうためには有意義な事業であった。
②独創性	3.3 母子健康手帳の交付を受けた妊婦から事業対象となる妊婦を選定した点に工夫が見られる。
③普遍性	3.7 さらなるPRと歯科医師会との連携により、受診率の向上が期待でき、全国適用が可能になるのでは。
④将来性	3.8 現在580ある指定医療機関を増やすことにより、事業のさらなる継続・拡大を期待できる。
⑤効果度	3.5 本事業により、かかりつけ歯科医の定着につながる例が見受けられ、一定の効果が見られた。
⑥信頼度	3.4 具体的なデータが示されており、本事業がむし歯予防にもつながっていると思われる。



## (2) 中高年期における健康支援事業

事業名	女性のための講演会
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 知識の提供 <input type="checkbox"/> 健康相談 <input type="checkbox"/> 情報提供
事業費（千円）	713 千円

## 事業目的

中高年期女性の健康づくりと心身ともにすこやかに前向きに生活していけるように、今後起こりうる体調の変化や生活上の問題についての対処の仕方や心がけについて、講演会で学んでもらう。

また、健康教育用リーフレットを活用することにより、ホルモンバランスによる体調の変化を視覚から理解してもらおう。

※中高年期の女性だけでなく、30 歳代前半から中高年期を見据えた健康づくりを意識してもらうため、確実に説明しながら指導できる産後の家庭訪問時に合わせて 30 歳代女性に配布する。

## 事業対象

40～50 歳代を中心とした女性

## 事業実施体制・展開

## 〈講演会〉

平成 22 年 3 月 7 日（日） 午後 1 時～3 時

女性のための講演会『今からはじめるヘルシーエイジング～人生にさらなる輝きとパワーを～』

講師：川口恵子先生（神戸市灘区：川口レディースクリニック）

場所：神戸市勤労会館 4 階 405・406 号室

講演時間 1 時間 30 分、質疑応答 20 分

## 〈リーフレットの配布〉

- ・ 講演会資料として、講演会で使用するスライド資料を配布。
- ・ 健康教育用リーフレット“女性とこころのトラブル”を講演会時に配布。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

○事業評価については講演会終了後、自己記入式アンケートを実施。

- ① 講演会の満足度：講演会時の参加者の反応、講師への質疑内容、参加者アンケートの結果から総合的にみて、満足度は高かったと思える。また、講演会の継続実施を望む声が多かった。
- ② 広報：参加者アンケートの集計結果より広報紙、病院・診療所設置のリーフレットにより、参加された方が多かった。
- ③ 生活習慣改善：参加者アンケートの結果から、今後、生活習慣を改善していきたいという方が多かった。
- ④ 気持ちの改善：参加者アンケートの結果から、今まで以上に前向きな気持ちになれた、今後いきいきと過ごすことができそう、今後の不安が軽減したと回答した方が多かった。
- ⑤ 会場：アクセスは良好、会場の広さも参加者数に適していた。講師のスライドも見やすかった。

## 事業の工夫点

講演会講師に女性医師を選択。今までの数々の診療経験やご講演も経験からも本講師を選択した。

講演会のテーマを前向きな明るいイメージのものを職員の中から募集、選定した。

市内からアクセスのよい会場と参加しやすい日時を女性の健康週間から選んだ。

案内リーフレットやポスターを女性の参加意欲をそそるイメージに工夫し、市医師会に協力を求め、会員診療所に配布し、PRを実施。またリーフレットを市ホームページにも掲載し、たくさんの方々に見ていただけるようにした。

## 事業の効果についての評価・考察

当日の参加者は62名（事前申し込み：86名。参加率72.1%）。事業の効果进行评估するために、講演会開催時にアンケートを実施、52名より回収（回収率83.9%、アンケート結果は別紙参照）。

参加者の年齢層は30歳代から70歳代と幅があったが、参加対象とする年齢層が多かった。

講演会の広報については市の広報紙や病院・診療所設置のリーフレットによる効果が大きかった。参加のきっかけはテーマに対する興味が一番多かった。

講演会の内容は88.5%の方が『よかった』と回答。

講演会前後の生活意識アンケートでは、受講前に食事に気をつけていた人の割合が50%であったが、受講後は82.7%の方が気を付けたいと回答。運動については受講前77.0%の人が実施、84.6%の人が今後実施したいと回答。ストレスについて、発散していない人の割合が23.1%となっていたが、今後できそうにない人の割合が3.8%と減少。生活リズムについては44.2%の人が気をつけていたが、受講後気を付けたい人の割合が82.7%と増加。自分の体について、受講前に気をつけている人の割合は51.9%であったが、受講後90.4%の人が気を付けたいと回答。気分的にも受講前前向きだった人は32.7%であったが、受講後77.0%の人が前向きになれそうと回答があった。講演会内容に関しても「薬があることを知り、今後何か症状が出ても安心できる」と回答があった。

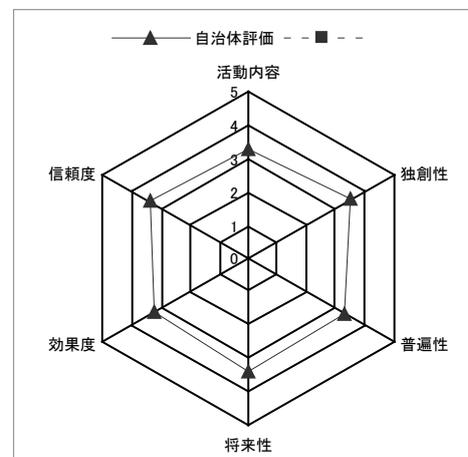
全体的に見て、講演会終了後は受講者のほとんどに対して、講演会はよい効果があったといえる。

## 今後の課題

当日参加者からは直に「開催継続」の希望の声があり、アンケートにもその旨の記載がみられた。単年度の実施予定であるが、ニーズは高いため、今後機会があれば実施を検討してもよいのではないかと。

ホームページ	<a href="http://www.city.kobe.lg.jp/life/health/promotion/adult/josei-kouza.html">http://www.city.kobe.lg.jp/life/health/promotion/adult/josei-kouza.html</a>
照会先	神戸市保健福祉局健康部地域保健課健康づくり支援係

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.3	経験豊かな婦人科医による講演は評価できる。受講者の評価も継続実施を望むなど概ね良好だった。
②独創性	3.5	時間・会場などを女性が参加しやすい設定とし、医師会と連携した広報を行うなどの取組みが評価できる。
③普遍性	3.3	今回のように演者、内容、会場、日時を適切に選定・設定することにより、さらなる事業展開が見込める。
④将来性	3.4	民間企業等と連携し、さらに多くの参加者を得るよう工夫することにより将来性が高まると思われる。
⑤効果度	3.2	今回の講演を聴いて前向きな気持ちになれた人が約8割にも達しており効果は十分現れている。
⑥信頼度	3.4	サンプル数はやや少ないが、アンケート回収率は高く、本団体の傾向をよく表している。



## (3) 女性のがん健康支援事業

事業名	がん検診受診率向上事業		
分野	■啓発活動	□健康教育	□健康相談
事業費（千円）	7,561 千円		

## 事業目的

新・健康こうべ21の重点分野である「がん対策」を推進していくため、ピンクリボン運動等で他のがんに比べて意識啓発が浸透している「乳がん」をターゲットとして、1) 意識・行動レベルに対応した効果的な受診勧奨メッセージの開発と特定年代をターゲットとした個別の受診勧奨、2) 企業・健康保険組合等と連携した受診勧奨に用いる効果的な受診勧奨チラシ・リーフレットの作成により、乳がん検診の受診率向上を図ることを目的とする。

## 事業対象

神戸市に居住する44歳の女性8,800名のうち、以下2点の条件を満たす1,910名。

- ①自宅に送付された事前調査に回答している。
- ②過去2年以内に乳がん検診を受診していない。

## 事業実施体制・展開

## 1. 受診勧奨文開発に関する調査

## ①Habit &amp; Practice（以下H&amp;P）

神戸市民を対象に質的調査（インタビュー）を行い、乳がん、乳がん検診受診に対する心理・行動特性の違いに基づいた3つのセグメント（集団）を抽出し、各セグメントが乳がん検診を受診しない理由を明らかにした。

## ②コンセプト（方向性）を定めるための質的調査

各セグメント別の特性の理解に基づいて、乳がん検診の受診を促すコンセプト候補を開発し質的調査を実施、受診勧奨に最も効果的なコンセプトを洗い出した。

## ③受診勧奨文作成・改善

質的調査を経て有効性が検証されたコンセプトに基づいて実際の受診勧奨文（リーフレット）を作成し、質的調査を実施して有効性を検証し、必要な改善を行った。

## 2. 個別受診勧奨による介入

## ①個別受診勧奨

上記郵送調査の方法により開発された3種類の受診勧奨文を事前郵送調査で特定したそれぞれのセグメントA、B、Cに対して送付するテイラード介入（個別介入）による個別受診勧奨を行った。

## ②個別受診勧奨の効果検証

従来の受診勧奨とテイラード介入による受診勧奨の効果の差を検証した。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

事業目標：神戸市における乳がん検診の受診率向上策の実証と介入群での受診率向上。

評価項目：セグメントごとに異なる受診勧奨文を送ったテイラード介入群と、従来の受診勧奨文を送ったコントロール群との受診率の差。

結果：2010年2月末現在で把握されている受診者数をもとに、計算した受診率を比較した。その結果、コントロール群の受診率が3.1%であったのに対して、テイラード介入群では6.6%となり、受診率に統計的な有意差がカイ2乗検定により認められた ( $\text{Chi}^2(\text{person}) = 8.2, P = .004$ )。

さらに、3つのセグメントとコントロール群の受診率をロジスティック回帰分析により検定を行ったところ、Aセグメントとコントロール群の間に有意な受診率の違いが認められた ( $OR = 4.40, P < 0.001$ )。Bセグメントとコントロール群、Cセグメントとコントロール群の間には有意な受診率の違いは認められなかった。

## 事業の工夫点

- ①受診率向上のために、対象者をタイプ別に分類し、それぞれのタイプごとの特性に合わせた、個別受診勧奨文の開発を行った点。
- ②上記の個別受診勧奨文を用いた介入群と、従来の受診勧奨文を用いたコントロール群との受診率の差を科学的に検証した点。

## 事業の効果についての評価・考察

対象者の心理・行動特性を基にしたセグメンテーションとテイラードメッセージによる受診勧奨は、従来のメッセージを用いた受診勧奨に比べて、有意に受診率を向上させることが明らかになった。特に、既に受診に対する意図がすでに形成されているセグメントに対して、実行意図に対する働きかけを行うような受診の具体的な手順を示す介入だけが受診率に対して有意な効果を持つことが明らかとなった。よって、今回の結果からは、受診意図をもったセグメントに対する実行意図を向上させる介入が、効果的でありかつ効率的であると言える。

もし、事前調査の実施を行うことが困難であるならば、そのような既に受診意図をもったセグメントを念頭に置いて開発されたメッセージを用いてテイラード介入ではなく一律に個別受診勧奨を行ったとしても、受診率向上に有効な取り組みが可能であることが示唆される。

## 今後の課題

受診意図に対して有効なアプローチが実証された今、介入により受診勧奨文を送付する段階で最も効果的かつ効率的に受診率向上を図ることのできる、受診意図をもったセグメントに属する住民の数をいかに増加させるかという点が課題であろう。そのためには、未受診者への受診勧奨という単独のアプローチではなく、未受診者への受診勧奨と再受診勧奨（未受診者に再度受診勧奨文を送付すること）を組み合わせ、受診勧奨では受診意図を高めるようなメッセージを用い、再受診勧奨では受診への具体的な手続きを示すというアプローチが有用に働くのではないかと考えられる。

ホームページ	<a href="http://www.city.kobe.lg.jp/life/health/promotion/adult/josei-kouza.html">http://www.city.kobe.lg.jp/life/health/promotion/adult/josei-kouza.html</a>
照会先	神戸市保健福祉局健康部地域保健課健康づくり支援係

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.4	対象者のがんに対する意識レベル別アプローチはよく考えられているが、受診しない理由の掘下げが必要。
②独創性	3.2	受診しない理由をタイプ分けした点は独創的であった。
③普遍性	2.9	検診対象者を受診しない理由によるタイプ別に分け、さらにタイプ別の受診勧奨を行うにはコストがかかる。
④将来性	3.5	全国平均に比べがん検診の受診率が低いことの原因究明を行うことで具体的な対応策の発見につながる。
⑤効果度	2.8	タイプ別のアプローチの効果が明白ではなかったことから、効果が顕著でない理由の考察が必要である。
⑥信頼度	2.8	短期間で集計を行ったために、正確な受診結果が得られず、ひいては受診しない理由を明確に把握できなかった。

